

# インド

インド			
面積	328万7590 km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口	9億3400万人 (1996年3月現在)	元首	K・R・ナラヤナン第11代大統領 (1997年7月25日就任)
首都	デリー	通貨	ルピー (1米ドル=39.28ルピー, 1997年12月末日)
言語	ヒンディー語 (公用語) ほか	会計年度	4月～3月
宗教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



## 1997年のインド

### 統一戦線内閣崩壊，下院改選へ

いの うえ きょう こ うち かわ しゅう じ  
井上恭子・内川秀二

#### 概況

1997年でインドは独立から50年を経過した。この50年間にインドはさまざまな変容を経験してきた。政治の多党化と、それによる政権の不安定化はその一つである。97年には二つの政権が崩壊した。96年の第11次下院選挙からみると、三つの政権が成立したことになる。選挙後、まずバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)が政権を樹立したが議会過半数勢力を確保できず、わずか13日で辞任し、次に政党連合である統一戦線がインド国民会議派の閣外支持を得て政権に就いたが、97年3月に会議派が政権支持を撤回したため辞任に追い込まれた。ついで首相をゴウダからグジュラルに交替して第2次統一戦線政権が、再び会議派の支持を得て樹立された。しかし同政権も、会議派が再度支持を撤回したことで議会過半数支持を失い辞任せざるをえなくなった。このような経緯から大統領は、第11次下院の政党構成では安定政権成立の見込みがないとして、12月4日に下院を解散し、第12次下院選挙の実施を命じた。選挙は98年2月に実施されることとなった。

1996/97年度はモンスーンが好調であったため農業生産が伸び、工業の停滞を補った結果、実質GDP成長率は6.8%を記録した。しかし、97/98年度は96/97年度から停滞している工業生産成長率が回復しないうえ、農業生産もモンスーン到来の遅れにより、-2%となる見込みである。そのため、実質GDP成長率は5%と予想されている。

#### 国内政治

1996年の第11次連邦下院選挙の結果、会議派が前回選挙の227議席から140議席に落ち、政権を失った。代わって、過半数には達しなかったが545議席中162議席を得て第1党となったBJPが、5月16日にヴェジパイを首相に政権を樹立した。BJPはいくつかの州で州政権担当の実績を持つが、中央政権は初めてである。し

かしBJPは議会過半数の支持を確保できず、5月28日に議会での信任投票を待たず辞任した。在任わずか13日であった。

### 統一戦線政権の困難な舵取り

ついで中道政党、左派政党、地域政党など13政党で結成された「統一戦線」が6月1日、デーヴェ・ゴウダを首相に政権を樹立した。統一戦線は反BJP、非会議派という姿勢を共有するジャナタ・ダル(JD)、サマージワーディー党(SP)、テルグ・デーサム党(TDP)、タミル・マーニラ・コングレス(TMC)、ドラヴィダ進歩同盟(DMK)等の政党が参加した政党連合である。統一戦線の総議席数は186で、議会少数派である。しかし会議派からの閣外支持を得て政権を樹立した。議会第2党に後退した会議派には、BJPに代わって政権を樹立する力はなかったが、ヒンドゥー主義政党であるBJPの政権再樹立を阻止するため、また政治の混迷から再び選挙実施となることを防ぐ一方で、党勢を建て直して次期政権獲得の機会を窺うため、統一戦線への閣外支持を決定した。

統一戦線政権にとって、政権維持のために会議派の支持に依存せざるをえなかったことは不安定要因となった。結局、会議派が統一戦線政権への支持を撤回したことで、1997年に二度にわたる統一戦線政権の崩壊となった。

ところで統一戦線参加政党はいずれも中小規模の政党である。最大勢力が44議席保有のJD、続いて32議席のマルクス主義インド共産党(CPM)、20議席のTMC、17議席のDMK、同じく17議席のTDPと続いている。議席が1桁台の政党も6党加わっている。つまり統一戦線政権には大きな核となる勢力がない。これらのことは、政権内の政策統一を困難とした。ゴウダ政権は、政府の政策の基礎となる「基本政策合意」を発表したが、地域政党から左翼政党まで多様な利益を代表する政党の連合体による政策合意は最低限のものとならざるをえなかった。

多様な利益という点は、統一戦線に参加した政党を見ると理解できる。TDPはアンドラ・プラデシュ州の政権党、アソム人民会議(AGP)はアッサム州の政権党であり、DMKとTMCはタミル・ナード州で連立して州政権を握っている。これら州の政権党は中央においても州の利益を念頭に置いて行動するため、たとえば中央政府の観点からの連邦制の運営と、州政府の観点からのそれに対立する場合、調整が難航した。また左翼政党の存在は、公企業問題、労働問題、外国投資問題などでの政策合意を難しくした。統一戦線内の左翼政党の対応は一様でない。左翼政党のうちインド共産党(CPI)は入閣者を出し、内相という重要ポストを担当

した。一方、統一戦線構成党であり左翼政党の中心的存在であるマルクス主義インド共産党(CPM)は、党が主導の立場で政権運営を行えない限り政権参加をしないとの立場から、入閣しなかった。統一戦線がこのように多様な利益をもつ政党の連合体であること、また議会少数派政権として会議派の支持に依存していたことから、政権の舵取りに大きな不安があった。

### 会議派の支持撤回でゴウダ統一戦線政権辞任

ゴウダ統一戦線政権を支持した会議派には、政権奪回という至上目的があった。そのため統一戦線政権と会議派との関係はつねに緊張をはらんでいた。会議派は、下院選挙敗北後、まず党勢の建直しに着手した。最初に実施したのが総裁の交替である。1996年9月に、党の選挙敗北責任を問われてラオ元首相が総裁を辞任し、ケースリーが後任に就いた。ついで97年1月にケースリーは、ラオが依然として保持していた党国会議員団議長職も獲得した。以降会議派はケースリー新総裁のもとで、統一戦線政権を支持しつつ政権奪回の機会を窺うという戦略を進めていった。

ケースリー総裁の政権構想は、もと会議派の政治家や、ラオ時代にラオ体制に反発して離党した政治家を会議派のもとに再結集して政権奪回を実現するというものであった。離党した政治家には、ラオ総裁・首相との確執の末に会議派(ティワリ派)を結成したN・D・ティワリやアルジュン・シン、汚職事件に関連したとして閣僚を解任されたM・シンディア、また第11次下院選挙に向けてのラオ総裁の選挙方針に反対してタミル・ナード州で新党TMCを旗揚げしたG・K・ムーパナルやチダムバラムなどもある。彼らと、その他の党にいる会議派寄りの人脈をつないで結集すれば政権奪回が可能であるというのがケースリーの読みであった。ケースリーの呼びかけに応じて、ティワリ、アルジュン・シン、シンディアらが会議派に復帰した。しかし会議派復帰を拒んだ党派もある。たとえばTMCは、下院選挙後統一戦線に参加しチダムバラムがゴウダ政権に蔵相として入閣するなど、会議派復帰の道は選ばなかった。

1997年3月30日、ケースリー会議派総裁はシャルマ大統領と面会し、ゴウダ政権下での治安の破綻、経済の低迷、方向性の欠如、コミユナル問題と対応する姿勢の欠如などを指摘し、これを理由に会議派は統一戦線政権への支持を撤回するとした文書を手渡し、ゴウダ政権の辞任を要求し、ケースリーを首班とする会議派政権樹立の意志を大統領に伝えた。この事態を受けて大統領はまずゴウダ首相

表1 連邦下院勢力 (1997年3月30日現在)

	議席数
<b>統一戦線</b>	<b>186</b>
ジャナタ・ダル	44
マルクス主義インド共産党	32
インド共産党	13
革命社会党	5
フォワード・ブロック	3
テルグ・デーサム党	17
ドラヴィダ進歩同盟	17
タミル・マーニラ・コングレス	20
サマージワーディー党	17
アソム人民会議	5
会議派(ティワリ派)	2
バラティーヤ農民労働者党	1
マハーラシュトラワーディー・ゴマンタク党	1
無所属その他	9
<b>バラティーヤ・ジャナタ党(BJP)系連合</b>	<b>193</b>
バラティーヤ・ジャナタ党	162
シヴ・セーナ	15
ハリヤナ発展党	3
サマター党	5
シロマニ・アカリ・ダル	8
<b>会議派</b>	<b>140</b>
<b>諸派・無所属</b>	
バフジャン・サマージ党	11
その他	7

(出所) *The Hindu*, March 31, 1997.

に、議会で信任を求めるよう指示した。

ケースリー総裁の目論見は、統一戦線の中で会議派に近い立場にある上記TMCやSPなど、会議派に対して柔軟姿勢をもつ政党を取り込み、政権を樹立するというものであった。しかし統一戦線諸党は、ケースリーの行動に反発した。統一戦線は会議派主導の政権樹立を拒否し、統一戦線の団結を強調した。表1は3月30日時点の下院勢力である。会議派は統一戦線その他から133の支持を獲得しなければ組閣はかなわない。しかし統一戦線が団結して会議派の政権構想を拒否したことから、会議派の組閣は困難となった。

会議派と統一戦線の間で事態打開の焦点となったのは、ゴウダの退陣であった。会議派は首相が交替した統一戦線政府を支持すると提案したが、統一戦線にとって首相交替は会議派への

過度の譲歩となるため、受け入れがたかった。統一戦線内では、ゴウダが辞任を拒み、会議派との対立姿勢が最も厳しい左翼政党や、州レベルで会議派と拮抗関係にある政党も会議派案に強く反対した。

4月11日、下院が再開し12時間に及ぶ議論の末、ゴウダ政権信任案が定数543、出席議員532、信任賛成190、反対338、棄権4で否決され、ゴウダ内閣は辞任した。10カ月の在任であった。

### グジュラル統一戦線政権発足

会議派は4月14日、ゴウダに代わる人物を首相に戴く統一戦線政権を支持する意向を表明した。つまり会議派は自らの組閣を断念し、かわりに会議派が望む人物を首相につけることを統一戦線政権支持の条件に付した。これに従い後継首相選びが始まった。後任首相の人選は、ゴウダ内閣のグジュラル外相(JD)とムーパナルTMC総裁の2人に絞られ、最終的にグジュラルで決着した。両者はともに会議派に受け入れられやすい人物である。グジュラルは1970年代にインディラ・ガンディー会議派内閣で情報・放送相を務めた経歴をもち、一方のムーパナルは96年の下院選挙直前まで会議派党員であった。ともに会議派の支持を得やすいが、統一戦線内には会議派の発言権の増大を懸念する声が強くなり、両者のうちムーパナルが「あまりにも会議派に近い」ことを左翼政党が嫌ったこともあって、グジュラルに決まった。ケースリー会議派総裁はグジュラルを「反会議派でない」として人選に満足を表明した。

グジュラルを後任首相と決定した後、統一戦線は大統領に組閣を申し出た。このときナイドゥ統一戦線議長とケースリー会議派総裁の合同書簡が大統領に提出された。この書簡のなかで両者は、統一戦線の安定を確保するために、政治問題でグジュラルとケースリーの意見調整、両者の国会議員からなる議員レベルの政策調整機関の設置を約束している。会議派がグジュラル統一戦線政権の命運を握っていることは確かであるが、ここでトップ・レベルでの調整に加えて議員レベルでの政策調整も実施するという複数の折衝ルートを約束したことは、統一戦線への会議派からの政策関与が、より直接的となることを意味している。会議派の干渉が強まることには統一戦線内部に強い警戒感があり、グジュラル統一戦線政権は、内部の意見調整と会議派との交渉という二つの課題を抱えて発足することとなった。

グジュラル政権は4月21日に発足し、4月22日に議会の信任を得た。ゴウダ前政権の閣僚はほとんど留任したが、TMCの4閣僚は、ムーパナルTMC総裁の首相就任が実現しなかったことに抗議して統一戦線を脱退したため参加しなかった。しかしTMCは後に統一戦線復帰を決定し、5月1日の内閣改造でTMC閣僚が就任した。

### 揺らぐグジュラル政権

グジュラル統一戦線政権は、ゴウダ前政権よりさらに危うい基盤の上に立って



首相辞任のゴウダと後任のグジュラル(右)(WWP)

いた。会議派からの風圧が強まったことが、統一戦線内部の結束に影響した。左翼政党は、会議派の干渉が統一戦線政権の政策に影響することを警戒し、政策の揺らぎを厳しく監視し、たとえば、インフレにつながるとして石油製品価格引上げに、また保険部門の改革案の第1弾となるはずであった保険規制監視法案に反対し、公的配給政策など弱者向け社会政策の遂行を厳しく迫った。そのような事情で、石油製品引上げは、5月に検討を開始してから決定までに3カ月あまりも要し、保険規制監視法案では、左翼政党が強く反対したため可決に十分な支持が望めない

として8月6日、法案を審議の最終段階に撤回するという失態を演じた。

続いて8月7日に政府は、上院で政府政令の承認に失敗している。この政令は、大統領・副大統領選挙への立候補者の届け出手続きと供託金額の変更を目的としたもので、BJPが反対を表明した以外には可決に問題はないとされており、また統一戦線内の意見不統一もなかったが、支持を期待していた会議派議員のほとんどが党大会のためにカルカッタに行っており、議会を欠席したためである。

なおこのカルカッタにおける会議派党大会は、ケースリー総裁のもとで次期政権を狙う決起大会の様相を呈した。グジュラル統一戦線政権との関係では、会議派は政権への支持と圧力を使い分けながら政権奪回のための政治戦略を徐々に実行に移しはじめたといえる。この大会ではさらに、ソニア故ラジヴ・ガンディー首相夫人が会議派の活力回復を求める演説を行った。ソニア・ガンディーはこれに先立つ5月に会議派一般黨員として入党を届け出ており、公的な政治活動を開始するのではないかと注目を集めた。

会議派はなお、9月27日に党中央執行委員会が会合を開いたが、ケースリー総裁の基調演説は、「政府に対する起訴状のようであった」(The Hindu, 1997年9月28日)と評されるほど、グジュラル政権に厳しいものであった。パンジャブ、カシミール、東北地方でのテロ事件、頻繁な鉄道事故、ウッタル・プラデシュ(UP)

州のコミューナル勢力の勃興，閣僚会議の責任能力の崩壊，経済不振，工業生産の低下，輸出の低下，歳入実現の不振，財政赤字への懸念などを取りあげ，統一戦線政府の実績と対応の不備を糾弾し，会議派はこれ以上状況が悪化することを座視できないとして，政府にしかるべき措置を求めた。

グジュラル統一戦線政権の崩壊の兆しは，統一戦線内の最大勢力であるJDの混乱にもあった。JDは，政党条件を満たすために党役員選挙を実施するよう選挙委員会から指示を受けていた。JD総裁はビハール州首相でもあるラルー・ブラサード・ヤーダヴである。ラルーは総裁継続を狙っていたが，州政府飼料畜産局の汚職が明るみに出て事件関与の疑惑が浮上したため，総裁・州首相からの辞任要求が党内に高まった。

これに反発したラルーは，7月5日にJDを離脱し新党ラーシュトリーヤ・ジャンタ・ダル(RJD)を結成し，6日にRJD総裁に就いた。JDの下院議員数はこの時点で45，うち18人がラルー支持に回った。7月15日にはビハール州議会がラルー州政権の信任投票を行い，議場混乱の中でラルー州政権は州議会324中過半数の168の支持を得て信任を得た。部族政党と無所属議員の14人がラルー政権支持に回った。会議派は棄権し，その他の政党は退場した。分裂前のJD議席は167である。そのうちラルーは123議員を自陣営に取り組みことに成功したことになる。

その後ラルーは，7月25日に特別法廷が中央検察局にラルーへの逮捕状発行を認めた時点で州首相を辞任し，後任には，政治経験のまったくないラルー夫人ラブリ・デヴィが就任し，ラルー内閣を引き継いだ。デヴィ内閣は28日に州議会で信任を得た。支持194，不支持110で，ラルー内閣信任決議では棄権した会議派が支持に回った。

このJDの分裂では，グジュラル首相は主導権を発揮せず，調停努力も見せていない。RJDに帰属したグジュラル内閣閣僚は3人おり，彼らが依然として内閣に留まったこともひとつの問題となった。しかし首相は，これらRJD閣僚を解任する意志も示さず，統一戦線内での指導性を問われた。

### グジュラル政権崩壊，下院解散，改選へ

統一戦線の足並みが乱れ，会議派からの攻勢が強まり，機能不全に陥っていたグジュラル政権は，会議派が支持を撤回したことで11月28日に辞任に追い込まれた。後任の政権樹立も模索されたが，現国会の政党構成では新たな政権樹立は無理との判断から，大統領が12月4日に下院を解散，改選を宣言した。



会議派がグジュラル政権への支持を撤回した直接のきっかけとなったものは、1991年のラジーヴ・ガンディー元首相暗殺事件を調査したジャイン委員会の中間報告であった。中間報告はすでに8月28日にグプタ内相に提出されていたが、中間報告ということで公表はされていなかった。その一部が、11月8日発行の週刊誌*India Today* (11月17日号)に掲載されたことが発端となった。

掲載された中間報告の内容は、統一戦線参加政党であるDMKが、ラジーヴ・ガンディー暗殺を実行したスリランカのタミル・イーラム解放のトラ(LTTE)を支援していた、というものである。会議派は当初、目立った反応は示していなかった。事実、9日の会議派中央執行委員会は、統一戦線政権に政策対話を要求し、ジャイン委員会報告に関しては、報告書が議会に提出された時点で党の正式見解を作成することで合意していた。ジャイン委員会中間報告を重大視していなかった点は、統一戦線側も同様である。統一戦線は、会議派には支持を撤回して統一戦線政権が辞任した場合に不可避となる下院改選に対する準備が整っていない、したがって支持撤回はないものと見ていた。

しかし、ソニア・ガンディーに近い政治家からの突上げが事態の局面を変えた。ソニアはかねてより、暗殺事件調査の進展の遅れに不満を抱いていた。ジャイン委員会中間報告を採り上げる動きは、ソニアの意を汲んだものと思われる。会議派は11月20日、統一戦線に、DMK閣僚を解任しDMKとの関係を断つよう求め、さもなくば統一戦線政権への支持を撤回すると通告した。しかし翌21日、統一戦線は会議派の要求を拒否した。統一戦線内の意見では、SPが、会議派との妥協を探るべきだと主張したが、多くは、会議派の要求は受け入れがたいとした。11月24日にグジュラル首相は、ケースリー会議派総裁に書簡を送り、会議派の要求を拒否すると伝えた。これ以降、事態は、下院解散、改選の方向に動きだした。

統一戦線の強硬な反応は会議派の予想を超えていたようである。加えて会議派の内部には選挙回避の意見が根強かった。そのため、党内の意見調整は進まなかった。問題を協議すべき党中央執行委員会は再三繰り延べされ、11月26日の執行委員会は、とりあえず統一戦線に再度の猶予を与えるとしたのみで、決定を見送った。これに応じて同日開かれた統一戦線会議は、会議派の要求を改めて拒否し、翌27日の会議で、会議派が大統領に政府支持撤回の書簡を提出した時点で辞任することを決定した。

11月28日、ケースリー会議派総裁が大統領を訪れ、統一戦線政権支持の撤回を伝え、自ら組閣の意向を伝えた。これを受けてグジュラル政権は大統領に辞表を

提出，大統領はこれを受理し，首相に，以降の措置が整うまで首相として留任するよう求めた。並行して統一戦線は，参加党それぞれが作成した文書を携え，ナイドゥ統一戦線議長を代表に大統領と会い，会議派もしくはBJPを中心とするいずれの政府も統一戦線各党は支持しないと表明した。これにより次期政権樹立は不可能となった。

12月3日，グジュラル内閣は議会解散と改選を大統領に勧告することを決定，4日にグジュラル首相らが大統領と会い，閣議勧告文書を手渡した。これを受けて大統領は同日，「国民は政治的不安定の終結を必要としていると判断した」として，下院を解散し，改選を命じた。

こうして第11次下院は，三つの少数派政権が崩壊した後，解散され，第12次下院選挙の実施となった。選挙戦は，次期政権を狙うBJPと，地盤沈下のなかで起死回生を試みる会議派，内部対立を抱えながらも非会議派・非BJPとして第三勢力の地位を保ちたい統一戦線，という3勢力の対決となる。しかし改選で過半数政権が誕生する可能性は低い。

BJPの動向は選挙戦の大きな焦点である。BJPは第11次下院選挙の結果，初めて中央政権の座に就いた。この政権はわずか13日で辞任したものの，政権就任の実績は，BJPが政権担当政党として国民の認知を受けたことを意味する。BJPはすでに州政権担当の実績を持っている。1996年末時点でデリー，ラジャスタンで単独で州政権を握り，ハリヤナ，マハラシュトラで連立政権に参加している。グジャラート州でも政権を保持していたが，これは96年9月に同州BJPの分裂で失っている。

このような実績をもとにBJPは政権再獲得を目標に据えて勢力拡大に努めてきた。BJPは1997年に入ってまず，2月のパンジャープ州議会選挙で地元政党シロマニ・アカリ・ダルと組み，両党で117議席中93議席を獲得し州政権を掌握した。ついで3月には，95年10月以降大統領統治下にあったウッタル・プラデシュ(UP)でバフジャン・サマージ党(BSP)と組んで州政権を樹立した。BSPは指定カーストに基盤を置く政党で，高位カースト支持者の多いBJPとは支持層の点で対極にある。そのような両党が合意した連立政権の条件は，州首相はBSPがまず6カ月間担当しBJPに代わる，双方が同数の閣僚を出す，というものであった。あきらかに政権掌握を唯一の目的とする便宜的な連立であり，結束性を欠いていた。そのことから，州首相交替時期の9月に入って両党の亀裂が浮上し，州首相のポストはBSPからBJPに譲られたものの，10月にBSPは政権を離脱した。その結果，

議会少数派となったBJP政権は、政権保持のためになりふり構わない多数派工作を行い、州議会信任を取り付けた。UPは下院議席を85も有するインド最大の州である。UPをいかに制するかが選挙の明暗を分けることから、UP政権の確保は、下院選挙を前にしたBJPにとって絶対必要なことであった。

BJPは選挙準備の点でも他党に先んじている。第12次下院選挙に向けて、従来主張してきたヒンドゥー主義を和らげ、支持基盤拡大に努めている。これに応じて、BJPに参加する政治家が続出し、BJPと選挙協力を組む政党も増えている。これに対して他の政党は有効な対抗手段を見い出せない。選挙戦の流れはBJP有利の方向に動いている。ただし、このような選挙戦の局面に影響を与えるものとして、12月末にソニア・ガンディーが会議派の選挙運動に参加する意向を表明したことがある。以降ソニア・ガンディーは精力的に遊説を展開し、BJPを批判し、自分が属するネルー・ガンディー家のインドへの貢献と献身を訴え、会議派への支持を呼びかけている。ソニアの運動は退潮著しい会議派の勢力維持にある程度の効果はあるだろう。

#### 第11代大統領にナラヤナンが就任

シャルマ大統領の5年の任期が7月24日に切れるのに伴い、7月14日に次期大統領選挙が実施され、91.4%という高い得票率でナラヤナン副大統領が当選した。ナラヤナンは1921年にケララの指定カースト(不可触カースト)に生まれ、イギリス留学後、外交官となり、会議派下院議員、中央政府閣僚を経て92年に副大統領(上院議長)となった。初めての指定カースト出身の大統領となる。インドの政治情勢は議会過半数政党がなく、安定政権が生まれにくい状況となっており、政治的に重要な問題での最終決断が大統領に委ねられる場合が増えるものと思われる。ナラヤナン大統領の裁量が目目される。(井上)

## 経 済

中央統計局発表の工業生産指標によると、製造業の生産は依然として停滞している。鉱業と電力は1996/97年度4月～12月に比べると成長率を加速させているが、製造業のウェイトが大きいと、加重平均の工業成長率は96/97年度同期の8.6%から4.7%に落ち込んだ。97年はモンスーンの到来が遅れたため、カリフ作(夏作)収穫量は目標を下回った。食用穀物1億550万トンの目標に対し、1億349万

表2 工業生産指標増加率 (%)

	ウエイト	1996.4～9	1997.4～9
製造業	77.11	10.6	4.5
鉱業	11.46	1.6	4.4
電力	11.43	3.7	5.8
全体	100	8.6	4.7

(出所) Government of India, *Monthly Economic Report*,  
March 1998.

トンの収穫しか見込まれず、200万トンの不足が生じると予想されている。これはモンスーンが好調であった96/97年度の1億514万トンを下回る。とくに貧困層の主食である雑穀類の収穫は目標を下回る見込みである。

1997/98年度4月～1月の輸出は277億700万ドルを記録し、96/97年度同期比で2.4%しか増大せず、低迷している。輸出の減速は主要輸出品の伸び悩みによるものである。他方、97/98年度同期の輸入額は332億8600万ドルを記録し、96/97年度同期比で6.2%増大している。輸入の増大は石油以外の輸入品の増大によるものである。この結果として、貿易赤字は96/97年度同期の42億8900万ドルから55億7900万ドルに拡大した。

輸出とは対照的に、資本の流入は急増した。1997/98年度4月～10月の外国直接投資実施額は20億5500万ドルであり、96/97年度同期の12億7700万ドルを大幅に上回った。また、同期の間接投資の流入は18億2500万ドルであり、96/97年度同期をわずかに下回った。非居住インド人の預金は、非居住インド人外貨勘定の撤廃による預金流出のため、96/97年度同期の21億4100万ドルから7億8400万ドルへと急減した。

### 1997/98年度予算の概要

前年から工業生産の成長が停滞する一方で、国内債務が累積し、利子支払いが財政を圧迫するという状況のもとで、1997/98年度予算案がチグムバラム蔵相によって議会に提出された。この予算は「ミラクル予算」と呼ばれるように、大胆な予算案である。計画に対する支出増大により歳出増大が不可避にもかかわらず、この予算案で所得税および法人税に対する減税、関税の引下げが実施された。しかも、97/98年度の財政赤字はGDPの4.5%以下に抑えることを目標にしている。予算案では徴税の強化によって税収入の増大を目指している。ブラック・マネーを課税対象とするために、自主申告制度を導入した。これは97年内に過去の申告漏れ所得を申告すると追徴課税や利子を免除するというものである。さらに、予算赤字を補填するためにインド準備銀行(RBI)から低利融資を受ける目的で発行される特別大蔵省証券が廃止された。これによって政府は歳入前貸しによって

RBIから市場金利で融資を受けなければならなくなった。したがって政府は財政赤字に対して、より慎重な財政運営を迫られることになる。

この予算案は経済改革を加速するものとして経済界より歓迎された。新予算の目的は、中間層に対する所得税減税を行い、購買力の喚起を促すことと民間投資を刺激することにある。予算案の主な特徴は以下のとおりである。

(1) 所得減税

- ・年間所得 6 万<sup>ルピー</sup>以上15万<sup>ルピー</sup>未満の層に対する税率を30%から20%に、年間所得15万<sup>ルピー</sup>以上の層に対する税率を40%から30%に引下げ。

(2) 法人減税

- ・インド企業に対する税率を35%に、外国企業に対する税率を48%に引下げ。
- ・1996/97年度の導入された課税控除後の総収入が計上利益の30%以下の場合、課税対象となる総収入は計上利益の30%と見なす最小見なし税 (MAT) の適用に際し、輸出利益の控除を認める。

(3) 物品税および関税の引下げ

- ・平均税率が18%になるよう物品税計算方法を簡素化。
- ・最高関税を50%から40%に引下げ。

(4) 民間部門による健康保険事業への参入を認可。

9月に入ると、財政赤字をGDPの4.5%に抑えるのは困難であることが明らかになり、補正予算が組まれた。これに基づき、原油以外の輸入品に対する関税は一律3%引き上げられた。

### 財政赤字の増大

1997/98年度の財政赤字は予算で目標とされていたGDPの4.5%に留まらず、6.1%になった。これは実質GDP成長率が予想を下回ったのみならず、財政赤字額自体が予想を上回ったためである。97/98年度予算修正値によると、経常収入は予算予想値の21.3%に対し9.7%しか増大しなかった。税金は予算時には21.0%の増大が想定されていたものの、実際には5.8%しか増大しなかった。他方、歳出は予算予想値の15.5%より高い17.0%の増大となった。この歳出増大は第5次給与委員会の勧告実施に伴う公務員賃金の引上げと石油備蓄勘定赤字の補填といった予算作成時には想定されていなかった歳出の増大によるところが大きい。補正予算による増税は歳出の急増を補うには十分でなかった。結果的に、経常赤字は予算予想値の3026億6000万<sup>ルピー</sup>を約44.3%上回る4368億6000万<sup>ルピー</sup>となった。こ

れに加えて、予算においては公企業の株式払下げにより480億<sup>億</sup>（後に700億<sup>億</sup>に修正）の資金調達が行われる予定であったが、払下げがほとんど実施されなかったことにより、財政赤字は予想を上回った。97/98年度予算修正値によると、財政赤字は8634億5000万<sup>億</sup>であり、これは予算で想定された6545億4000万<sup>億</sup>を31.9%上回るものである。

このような財政赤字の圧力にもかかわらず、貨幣・債券市場において流動性が十分なため、中央政府はRBIからの歳入前貸しに依存せず、市場借入を行うことができた。現に借入の大部分は1997/98年度前半期に行われている。さらに、日付記入債権による借入の約78%は5～10年満期の中期のものである。

### 資本勘定自由化検討委員会報告書

1994年に経常勘定の自由化が行われ、インドはIMF 8 条国入りした。さらに金融勘定の自由化が検討されることになり、97年2月に前RBI副総裁のタラポレを委員長とした委員会が設置された。報告書は97年6月3日にRBIに提出された。同委員会はまず他の途上国の例を検証し、資本勘定の自由化により多額の資本が流入し、為替レートが過大評価されたり、国内金融政策が有効に機能しなくなることを認めている。しかし、長期にわたる資本流出の規制は国内の資本市場を歪め、非効率にすると見なしている。さらに、高度成長を達成するためには、国内で不足している資本を補うために資本流入の促進は不可欠であり、資本勘定の自由化が必要であると結論づけている。同委員会は自由化は3年間（第1段階：97/98年度，第2段階：98/99年度，第3段階：1999/2000年度）で段階的に達成されるべきだと提言し、それぞれ3段階について財政状況，インフレ率，金融制度の強化の3点から目標を設定している。

#### (1) 財政状況

- ・財政赤字を第1段階ではGDPの4.5%，第2段階では4.0%，第3段階では3.5%に抑える。

#### (2) インフレ率

- ・3年間の平均インフレ率を3～5%に抑える。

#### (3) 金融制度の強化

- ・第1段階で利子率は完全に自由化する。
- ・平均実効準備率は第1段階では8%，第2段階では6%，第3段階では3%に引き下げる。

- ・経営不振銀行は資金の増加分はすべて政府証券のみに投資するよう規制する。その他に以下の提言を行っている。
- ・実効為替レートのプラス・マイナス5%に変動幅を設定し、ルピー為替レートがこの変動幅に収まるようRBIは介入を行う。
- ・債務返済比率を現在の25%から20%に下げる。
- ・通貨発行量を純外国資産の40%以内に抑えるようRBI法で定める。

東南アジアにおける通貨危機はインドが外国資本を導入していくことに対する警鐘となった。資本勘定自由化は延期される可能性が高い。

### ルピー為替レートの下落

10月後半からルピーの為替レートが急落した。ルピーの対ドル・レートは1996年5月から97年7月まで $1\text{ドル}=35.0$ から $36.0$ の間で変動し、安定していた。9月には一時的に下落したが、10月当初には $1\text{ドル}=36.1$ まで回復した。しかし、その後RBIの市場介入とルピー下落を阻止する政策にもかかわらず、 $39.6$ まで8.8%下落した。12月末には $39.2$ 前後で推移している。この下落の原因として、ルピーに対する過大評価の修正と東南アジア通貨危機の影響の2点が考えられる。

このルピー下落について1996/97年度通貨・金融報告書はルピー為替レートの過大評価が修正された結果であると分析している。同報告書によると、貿易額に基づいて加重平均された実質実効為替レート(REER)は93年3月から97年3月までの4年間に9.6%上昇し、さらに97年4月から8月に3.1%上昇している。REERは主要貿易相手国との名目レートの変動のみならず、インドと貿易相手国のインフレ率の違いをも考慮している。そのため、93年から96年までインドの物価上昇率が貿易相手国の物価上昇率を上回っていたため、ルピーの過大評価が生じたと考えられる。

また、1992年から外国機関投資家による間接投資を導入するようになったため、外国直接・間接投資の流入が拡大していく貿易赤字を相殺し、ルピーの過大評価を引き起こした。97年において物価上昇が低く抑えられているにもかかわらず、REERが上昇したのは、外国直接投資の流入が好調なことによる。この切下げ圧力を抑えるために、RBIがドル売りの介入を行っていた。RBIはルピーの過大評価により輸出に悪影響が及ぶよりもルピー下落によって間接投資が逃避することを恐れたのである。同報告書は、RBIが介入を中止したことによってルピー為替レートが下がり、過大評価の修正が行われたと指摘している。

しかし、これだけではルピーの下落は説明できない。RBIはルピーの下落をくい止めるため多額のドル売り介入を行った結果、外貨準備は10月3日の295億ドルから12月26日の278億ドルへと17億ドル減少している。11月28日にRBIは1997/98年度後半期信用貨幣政策(10月21日発表)の中で示された準備率の引下げの延期、船積み後のルピー建て輸出信用利率引上げの実施繰り上げ、50万ドル以上の先物契約解消に監視制度の再導入を発表した。さらに、12月2日には準備率を9.5%から10%に引き上げた。12月16日にはRBIは期限切れ輸出為替に20%以上の利子を課すよう銀行に要請するとともに、輸入信用利率をさらに15%引き上げた。この政策は輸出業者に輸出為替の現金化を急がせてドルの流入を促進し、他方で輸入信用利率を引き上げることで輸入抑制を図ることを目的としている。為替レート下落を予測した輸出業者は為替のルピーへの交換を渋り、オーバー・シュートを引き起こしていた。

また、ルピーの下落が株価の下落と同時に起きたことも指摘されなければならない。ボンベイ株式市場指標(10 sensex)は10月21日の4117ポイントから12月12日の3333ポイントへと下がり、12月31日には3657ポイントまで回復した。このことからインドの株式市場に投資をしていた外国機関資本家が投資を引き上げ、株価と同時にルピー為替レートを下落させたと考えられる。

### 補助金報告書

チダムバラム蔵相は予算演説において、財政負担の大きな要因となっている補助金の実体についての報告書を議会に提出することを約束した。この報告書は補助金を広義に捉え、食糧・肥料・輸出などに対する現金供与による補助金、市場金利よりも低い金利での信用供与による利子補助金、医療費の税免除、税滞納の徴収延期などによる税補助金、政府診療所での無料医療サービスや貧困層への現物形態での財の供与による現物補助金、低配当の公企業の株への投資による株式補助金、市場価格よりも高い保障価格で食糧穀物を購入するなどの調達補助金、石油補助金のように公共・民間部門により生産される財の価格および生産量の固定による調節補助金を対象としている。さらに、同報告書は補助金を初等教育、公衆衛生、道路、土壌・水保全のように外部性の高いものを価値財・サービスに分類し、高等教育、農業、灌漑、電力を非価値財・サービスに分類し、1994/95年度に支出された補助金を推定している(「参考資料」参照)。この推定によると、中央および州政府によって支出された価値財・サービスへの補助金はGDPの



3.69%、非価値財・サービスへの補助金は10.71%、合計でGDPの14.4%となっている。とくに非価値財・サービスへの補助金の比率が高いことから、同報告書は補助金が間違った方向に支出されていると指摘している。そして以下の提言を行っている。

- ・補助金全体の規模を縮小する。
- ・補助金の透明性をできる限り高める。
- ・補助金は十分に特定された経済対象に対して支出されるべきである。
- ・最小限の費用で受益者に対する補助金の影響を最大限にするために、補助金は最終財・サービスに集中的に支出されるべきである。
- ・補助金を定期的に見直す制度が必要である。
- ・新しい補助金の期限に明確な制限を設ける。

#### 小規模企業専門家委員会報告書

工業省は経済改革に適合した小規模企業政策を検討するために、A・フセインを委員長とする小規模企業専門家委員会を設置した。同委員会の報告書は1997年7月に工業省に提出された。

同委員会はこれまでの伝統的小規模工業の保護から近代的小規模工業の促進へと政策転換を提言している。この背景にはインド工業が発展していくためには技術力を備えた下請産業の発展が急務であるという認識がある。特にこれまでの小規模工業政策の中心であった、特定の製品を小規模企業のみが独占的に製造できるとした「留保政策」の即時完全撤廃を提言している点が大きな特徴である。その根拠として、輸入自由化が進むなかで留保品目も輸入品と競争しなければならず、留保の意味がなくなってきており、小規模企業も規模の経済性の確保と技術の向上を迫られていることを指摘している。また、留保政策がアパレル・皮革産業といった主要輸出産業の競争力向上の妨げとなってきた点も指摘している。しかし、同時に留保の撤廃によって大きな影響を受ける産業の救済を目的として、規模の拡大、技術向上、近代化、トレーニングに対する低率融資のために、中央政府が5年間に渡り年間50億<sup>ルピー</sup>を支出することを提言している。さらに、小規模工業(small scale industries)の定義を製造業企業にサービスを提供するサービス業も含む小規模企業(small scale enterprises)に拡大し、機械への投資額が600万<sup>ルピー</sup>以下であるとしてきた小規模工業の投資上限を3000万<sup>ルピー</sup>に引き上げることを提言した。これは下請企業を小規模企業に含め、優遇していくことを目的としている。

表3 小規模工業生産額の構成比 (%)

	1973/74	1979/80	1984/85	1989/90	1991/92
(A) 伝統産業合計	16.1	13.26	11.45	10.82	10.71
カーディー(手紡・手織)	0.44	0.27	0.26	0.18	0.14
村落産業	0.44	1.04	1.17	0.96	1.1
手織	0.44	5.19	4.45	2.95	2.08
養蚕	0.44	0.39	0.49	0.43	0.51
工芸	0.44	6.11	5.41	6.18	6.79
(B) 近代小規模工業合計	67.5	74.2	88.05	89.18	89.29
小規模工業	52.94	64.51	78.12	80.55	81.93
小規模力織機	14.56	9.69	9.93	8.63	7.36
(C) その他	16.4	12.54	0.5	0	0
合計 (A+B+C)	100	100	100	100	100

(出所) Government of India, *Report of the Expert Committee on Small Enterprises*, 1997, p. 43.

同委員会は州金融公社・州工業開発公社の小規模企業に対する貸付の回収率が悪い、利子率が上昇し、小規模企業が十分に融資を受けることができない点を指摘している。そして、小規模企業に対する信用制度の抜本的改革を提言している。

### スズキ・マルチ問題

日本の自動車メーカー、スズキとインド政府の合併企業である自動車メーカー、マルチ社の社長指名をめぐるスズキとインド工業省が対立している。1997年7月にインド工業省側は取締役のR・S・S・L・N・バスカルドゥを次期社長として指名しようとした。これに対してスズキ側は強く反対した。92年の合併協定5.2条によると、スズキとインド政府は交互にマルチの社長と非常勤会長を推薦する権利を有することになっている。前回スズキはR・C・バルガヴァを社長に推薦している、今度は工業省側が社長を指名できるというのが工業省の主張である。しかし、他方82年の合併協定5.4条によると、マルチに関する重要事項はスズキと協議のうえ、合意をもとにのみ決定されることになっている。したがって、スズキはスズキの合意なしに社長は決定されないと主張している。

両者は歩み寄らないまま8月27日の取締役会議を迎えた。ここで両者は鋭く対立したが、公式議事録によると、バスカルドゥの社長指名決議が可決されたこと

になっている。スズキはこの決議可決を認めず、9月18日にデリー高裁、19日に国際調停裁判所に22日の株主総会の延期とバスカルドゥの社長指名採択を無効とする申立を行なった。しかし、デリー高裁のC・M・ナーヤル判事はこの申立を退け、予定どおり22日に株主総会が開催され、バスカルドゥが社長に指名された。その際総会の議長を務めた非常勤会長のP・セングプタ重工業局次官が投票権を行使することによって最終的に指名決議は可決された。これに対しスズキ側は当初予定していたバルガヴァの代わりに齋藤スズキ副社長を会長に推薦した。しかし、工業省側はスズキ側の推薦した会長がいずれ投票権を行使するのを恐れ、会長の任期は5年間であることを根拠に、1996年に就任したセングプタ会長の留任を主張した。その後も両者の間で激しいやりとりが行われ、12月1日にスズキはインド主要新聞に自社の正当性を主張する全面広告を掲載した。この意見広告の掲載により工業省との関係はさらに悪化した。話し合いによる解決はむずかしい状況にある。

### WTOと経済政策

インドはウルグアイ・ラウンド調印後もGATT18B条のもとで国際収支上の問題を理由に原則として禁止されている輸入数量規制を課している国のひとつである。しかし、先進国やIMFはインドの国際収支危機は去ったと見て、輸入数量制限の撤廃を強く求めている。これに対してインドは6月11、12日のWTO国際収支委員会で9年以内に段階的に輸入数量制限を撤廃していく方針を示したが、先進国はこれを認めなかった。そこでインドは撤廃期間を6年に短縮して交渉したが、これも先進国に受け入れられなかった。7月15日アメリカ、カナダ、オーストラリアは、インドが2700品目以上の農業・工業製品に数量制限を課しているのはGATTの諸条項に違反すると提訴した。WTOの規定によると、提訴国が60日以内に満足の回答を得れない場合は、紛争処理パネルの設置を要求できる。被提訴国は一度目は設置を拒否できるが、二度目の設置要求がだされると、パネルは自動的に設置される。インドは10月16日に一度目の設置要求を拒否したが、アメリカより二度目の要求が出され、11月18日にパネルの設置が決定された。

インドは漸進的・部分的にしか規制緩和を進めていない。例えば、12月13日にはWTOの金融サービス協定に基づき、外国銀行・保険会社に対する規制を以下のように緩和した。

- ・これまでの例外規定を廃止し、最恵国待遇をすべての外国銀行に適応する。

- ・これまで外国銀行は毎年8支店の開店しか認められなかったが，これからは12支店まで認める。
- ・インド保険会社による外国企業への再保険の10%上限の撤廃。

これに対し，先進国はとくに保険市場が外国企業に開放されなかったことに失望感を示した。総選挙後の新政府に先進国から規制緩和へ一層の圧力が加かることが予想される。

(内川)

## 対 外 関 係

### 近隣諸国関係

1996年に引き続きネパール，バングラデシュ，スリランカとの関係に改善が見られた。バングラデシュとは，96年12月にガンジス河水配分協定を締結し，関係が大きく進展したが，続いて1月にはゴウダ首相がバングラデシュを訪問し，ハシナ首相との会談でインド東北部およびバングラデシュのチャッタゴン丘陵における反政府活動の取締り強化などで合意した。ついで2月にハシナ・バングラデシュ首相がインドを訪れ，インド東北部の反政府活動取締り対策をさらに協議した。その後3月には経済合同委員会が開かれ，貿易促進や貨物通過問題などが協議された。なお，バングラデシュ独立後の72年3月に両国が結んだインド・バングラデシュ友好条約は有効期限の25年を経たが更新されず，失効した。

1月19日から22日にかけてグジュラル外相がスリランカを訪問した。インド外相のスリランカ訪問は1990年以来初めてである。グジュラル外相は，外相就任以来，近隣諸国との関係では，「内政干渉・介入はしない，インドと近隣諸国は国の規模から非対称の関係であるが，対等な二国間関係を築きたい」とする外交方針，いわゆるグジュラル・ドクトリンを強調してきた。スリランカ・タミル問題でインドとの関係がこじれた過去を持つスリランカは，グジュラル・ドクトリンを歓迎した。スリランカ訪問でグジュラル外相は，スリランカのタミル問題に不介入の基本姿勢を表明し，スリランカ政府の了承を得た。経済問題でインドは，輸入品数量規制の廃止と70あまりの品目の関税引下げを発表した。

6月5日から7日にかけて，グジュラル首相がネパールを訪問した。首相就任後初の外国公式訪問である。ネパールとの関係は，1996年1月にマハカリ川協定が締結されるなど，進展を見せている。今回の首相訪問では，ネパールがかねてより要請していたインド・ネパール条約の見直しについて，問題の確定作業を外

務次官級の協議に委ねることが決定された。条約見直しが制度化されたことは、ネパールにとっては大きな前進である。さらに、ネパール貨物の通過問題でインドは、インド経由バングラデシュへの通過ルートを当初予定していた「数カ月後」でなく即時実行を約束した。

### 対パキスタン関係

一方パキスタンとの関係では、会談と接触が重ねられたものの、対立点は埋まらなかった。パキスタンで2月に実施された議会選挙の結果、シャリーフ政権が誕生したことを受けてゴウダ首相は2月17日、シャリーフ新首相に宛てた祝電で早期対話の再開を提案、これに応じてシャリーフ首相は1994年1月以来中断されていた外務次官会議の再開を提案した。その結果、3月に外務次官会議が開かれた。続いて4月、グジュラル外相とパキスタンのゴーハル・アユーブ・ハーン外相が、ニューデリーでの第12回非同盟運動外相会議の場を利用して会談した。外相会談は、89年以来である。この会談で、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の際に両国首相が会談を持つことが確認され、予定どおり5月、グジュラル首相とシャリーフ首相がモルディヴのマレで会談した。両国首相会談は、93年にSAARC首脳会議の折りに会談して以来のことである。首相会談では、首相間のホットラインの設置、カシミール問題を含む懸案事項確定のための作業部会の設置、6月に外務次官会議開催などが合意された。

これを受けて6月20日にイスラマバードで開かれた印パ外務次官会議は、23日に共同声明を発表して終了した。共同声明は、平和・安全保障・信頼醸成措置、カシミール、シアチェン氷河、テロリズム・麻薬取引、経済通商協力、友好交流促進などの8項目について合同作業部会の設置と、これらすべての問題を包括的に対処するための、作業部会を含むメカニズムの設置に合意し、カシミールおよび平和・安全保障問題は外務次官レベルで協議、また外務次官レベルですべての作業部会の作業の進行の監視と調整を行うとしている。カシミール問題の協議の場を設置したことは、カシミール問題の最終決着を照準にした対話に合意したものととれるが、逆に「問題に包括的に対処するためのメカニズムの設置」は、カシミールという個別問題を他の問題から切り離して協議することを妨げるものともとれる。前者は、カシミールを最優先議題として独立して協議を求めるパキスタンの主張に近く、後者はカシミール問題を印パ関係の大枠の中で協議するか、もしくはカシミール問題以外の懸案事項から着手していきたいとするインドの主

張に沿っている。続く9月の外務次官会議では、共同声明についての両国の理解の隔たりが明らかとなった。会議を終えたパキスタン外務次官は、インドが6月の合意から離れつつあると非難した。

その後9月22日、国連総会出席のために訪米した印パ両首相は、個別にクリントン大統領と会談した。この会談で得たインド側の成果は、クリントン大統領から、アメリカはインドとパキスタンの紛争に介入しないとの約束を得たことであろう。国連総会では22日、パキスタンのシャリーフ首相が演説し、インドに不戦条約と兵器削減を提案する、これはカシミール問題の解決に続くと言ったが、続く23日に印パ両首相が会談した際には、この提案は話し合われなかったと伝えられる。なおこの印パ首相会談はアメリカの仲介で実現した。続いて10月25日、両国首相はイギリス・エジンバラでの英連邦首脳会議の際に会談を持ったが、双方の隔たりを埋めるものではなかった。翌26日には外務次官会談がもたれ、話し合いを継続することを確認した。両国関係は少なくとも後退はしていないといえる。その後、インドの政変と議会改選で、対話再開は新政権成立後に持ち越された。

### 印米関係その他

アメリカとの関係は、数年前の核不拡散問題、CTBT調印問題、カシミールでの人権問題などで厳しく対立した状況は終わり、これらは係争問題として継続しているものの、政治関係、経済関係とも安定的に発展する段階に入った。アメリカ政府要人の来訪もあった。9月にはインダーファース南アジア担当米国務次官補が、ついで10月にはピカリング国務次官が来印した。インド政府との協議でピカリング国務次官は、アメリカはインドとパキスタンを「分かちがたいシャム双生児」としてではなく個別に対応する方向に向かっている、アメリカはインドとパキスタンの問題に介入するつもりはないとのべ、インドのパキスタン政策に理解を示した。またアメリカがインドを、戦略的対話相手国と位置づけていることも、ピカリング訪問で明らかにされた。さらに11月にはオルブライト国務長官が、南アジア歴訪の一環として、インドを訪れた。オルブライト米国務長官は、グジュラル首相と会談で、アメリカはカシミール問題では印パ二国間協議に関心を持っているが、介入、干渉はしないと政府の姿勢を確認した。なおこのとき、民間分野での核技術協力が初めて話し合われた。さらに12月にはデリー商務長官が訪印している。

インド独立50周年にあわせてイギリスからエリザベス女王とフィリップ殿下が

10月にパキスタンとインドを訪問した。しかし、旧植民地への歴訪を新たな関係構築の基礎としたいとするイギリスに対してインドの反応は好意的とは言えず、ちぐはぐな訪問となった。イギリス植民地政府による独立運動弾圧の象徴となっているアムリトサルジャリアンワラ・バーグへの女王夫妻の訪問も冷淡な反応しか引き起こさず、加えて先の訪問地パキスタンでクック英外相が、カシミール問題解決のためにイギリスは仲介の用意があると述べたことに対して、グジュラル首相が「三流国の外交」と批判する一幕もあり、女王の訪問は、旧宗主国とインドの距離が確実に遠くなっていることを認識させた。(井上)

### 1998年の課題

2年に満たない短期間に二度の下院選挙はインドにとって大きな経済的負担となる。第12次下院選挙では、BJPが最大政党となり、会議派がこれに続くと考えられるものの、議会単独過半数勢力が誕生する可能性は低い。下院では1989年以来過半数政党が出ておらず、政党連合による政権樹立が不可避の状況となっており、議会過半数の政党連合であっても政権を委ねざるをえない事態もありうる。しかし連立政権を運営するための政治技術は各党とも模索の状況である。政権の動揺は、政策に影響し、国民生活に直結することになる。その意味で第12次下院選挙の結果は、混乱の中での政治のあり方、政権のあり方を、有権者の方でも模索していることを示すものともなる。

インドは世界経済の自由化・国際化に対応するために、経済改革を行ってきた。しかし、ルビー為替レートの下落により経済改革のスピードは緩まざるをえない。東南アジアにおける通貨危機の発生は資本勘定の自由化を延期させるであろう。

(井上・内川)

(井上／動向分析部主任調査研究員)  
(内川／動向分析部)

1月1日 ▶バングラデシュとのガンジス河川協定が発効。

3日 ▶会議派国会議員団は、ケースリー総裁を議員団議長に「全会一致」で選出。

6日 ▶ゴウダ首相、バングラデシュ訪問。  
▶メジャー・イギリス首相、インド工業連合会の招きで来訪。

16日 ▶労働組合指導者グッタ・サマントが射殺される。

18日 ▶バグワティ委員会は企業買収規則案をインド証券取引委員会に提出。

19日 ▶グジュラル外相、スリランカ訪問。20日にスリランカ外相と会談。

21日 ▶ボフォールズ関連銀行資料がスイス当局から駐スイス・インド大使に手渡される。

2月5日 ▶ゴウダ首相、モーリシャス訪問。

7日 ▶パンジャブ州議会選挙、投票。

8日 ▶グジュラル外相、モスクワ訪問。

9日 ▶パンジャブ州議会選挙の結果、シロmani・アカリ・ダル(SAD)が大勝。

▶インド準備銀行(RBI)は1996/97年度通貨金融報告書を発行。財政赤字は目標の2倍に膨らむ。

12日 ▶パンジャブ州にSADとバーラティーヤ・ジャナタ党(BJP)連立政権が成立。州首相にはSADのプラカーシュ・シン・バダール。

17日 ▶ゴウダ首相は、シャリーフ・パキスタン首相就任を祝して関係改善のための印パ対話を提案。

22日 ▶イランと合同委員会第9回会議、開催。

23日 ▶プルトヴィ・ミサイル発射実験成功。

24日 ▶新公共配給制度のもとで貧困線以下層と貧困線以上層に対して別々の小麦・コメ価格を決定。

25日 ▶「1996/97年度経済白書」発行。実質GDP成長率は6.8%。

26日 ▶1997/98年度鉄道予算発表。15重要品目を除いて、12%の運賃値上げ。

28日 ▶1997/98年度予算発表。所得・法人減税を実施。

3月3日 ▶ラモス・フィリピン大統領、来訪。

6日 ▶環インド洋地域協力機構第1回閣僚会議、モーリシャスで開催。グジュラル外相が演説。7日に組織憲章を採択。

7日 ▶キエト・ベトナム首相、来訪。

9日 ▶議会常設金融委員会は保険業の民間への開放を提言。

21日 ▶ウツタル・プラデシュ(UP)州に、BJPとバフジャン・サマージ党(BSP)の連立州政権誕生。BSPのマヤーワティが州首相に就任し、両党から同数が入閣。マヤーワティは6カ月後に辞任しBJPから後任州首相を出すことで両党が合意。

24日 ▶ゴウダ首相、ロシア訪問。25日にエリツィン大統領と会談。

27日 ▶マンデラ・南アフリカ共和国大統領、来訪。

28日 ▶印パ外務次官会議始まる(～31日)。アーマド・パキスタン外務次官は、会議を「友好的、有意義」と評価。

30日 ▶会議派ケースリー総裁は大統領と面会し、統一戦線政府への支持を撤回する旨の文書を手渡し、自ら組閣を主張。

31日 ▶1997～2002年輸出輸入政策発表。542品目が制限品目から特別輸入ライセンス、包括的輸入ライセンス品目に移行。

4月8日 ▶非同盟閣僚会議、デリーで開催。

11日 ▶ゴウダ内閣、議会過半数支持を失い辞任。

15日 ▶1997/98年度上半期貨幣信用政策発



表。自由化を進め、公定歩合を12%から11%に引下げ。

19日 ▶統一戦線は新指導者にインデル・クマール・グジュラル(78歳、上院議員)を選出。

20日 ▶統一戦線代表は大統領を訪れ、グジュラルによる組閣を申し出る。

21日 ▶グジュラル、第12代首相に就任。

22日 ▶グジュラル内閣、議会信任を獲得。

5月6日 ▶補助金報告書、議会に提出。

8日 ▶ソニア・ガンディー(故ラジーヴ・ガンディー元首相夫人)が会議派に入党。

9日 ▶1997/98年度予算案、下院を通過。

12日 ▶印パ首相、モルディヴで会談。両首相は二国間関係正常化を確信。6月予定の外務次官会議で諸問題を協議するための合同作業委員会の設置で合意。

14日 ▶モルディヴでの南アジア地域協力連合(SAARC)第9回首脳会議は、2001年までに自由貿易区設置で合意。

26日 ▶アルベルト・フジモリ・ペルー大統領、来訪。

6月3日 ▶資本勘定自由化検討委員会(タラボレ委員会)が報告書をRBIに提出。

5日 ▶グジュラル首相、ネパール訪問。

10日 ▶WTOの国際収支委員会で9年以内に輸入数量制限を段階的に撤廃していくインドの方針にEU、アメリカ、日本が反対。

12日 ▶会議派はケースリーを総裁に選出。

19日 ▶大蔵省中央直接税局は自主的所得公開計画を開始。

20日 ▶印パ外務次官会議、イスラマバードで始まる。23日に共同声明発表。

23日 ▶パリでインド開発フォーラム、開催(～25日)。67億 $\text{ドル}$ の援助供与を約束。日本は13億6000万 $\text{ドル}$ の援助供与を約束。

26日 ▶RBIは公定歩合を11%から10%に引下げ。

7月2日 ▶WTO国際収支委員会で、輸入数量制限を9年ではなく6年以内に撤廃するというインドの修正案を先進国が却下。

5日 ▶ラルー・プラサード・ヤーダヴ・ビハール州首相がジャナタ・ダル(JD)を脱退し、ラーシュトリーヤ・ジャナタ・ダル(RJD)を結成。

▶製紙業など5産業が産業ライセンス対象産業から除外され、対象産業は9産業のみとなった。

14日 ▶大統領選挙、投票。

15日 ▶アメリカは、インドが農業・工業製品に輸入数量制限を課していることがGATTに違反しているとWTOに提訴。

▶ビハール州ヤーダヴ(RJD)政権が州議会で信任を得る。

17日 ▶大統領にナラヤナン副大統領が大差で当選。

20日 ▶19日からのインド・バングラデシュ合同河川委員会で、ティースタ河水配分で合意に向けて努力することで合意。

23日 ▶池田外相、来訪。

25日 ▶ビハール州のラルー・ヤーダヴ州首相が辞任、後任に夫人のラーブリ・デヴィが就任。ヤーダヴ前内閣の13閣僚を引き継ぐ。

▶ナラヤナン新大統領、就任。

28日 ▶ビハール州ラーブリ・デヴィ政権が州議会信任を得る。

31日 ▶EUは、衛生基準を満たしていないことを理由に8月15日よりインドからの海産物の輸入禁止を決定。

8月4日 ▶第10回印中合同作業委員会がニューデリーで開かれる。5日に関係強化を確認して終了。

14日 ▶政府は減価償却の簡素化を図る会社法案を議会に提出。

16日 ▶副大統領にK・カント選出。21日に

就任。

19日 ▶グジュラル首相、短期的にルピーの対ドル相場に変動幅を設ける方針を示唆。

20日 ▶前日の首相談話を受けてルピー相場は暴落。

▶Tata Sons社は政党への活動資金を供与するための選挙信託の設立を決定。

21日 ▶インド・ネパール外務次官会議、1950年協定の特定部分の見直しに合意。

23日 ▶印パ軍がカシミールの停戦ラインで交戦(～24日)。

27日 ▶工業省はバスカルドゥをマルチ社次期社長に任命。

28日 ▶ラジーヴ・ガンディー元首相暗殺事件に関するジャイン調査委員会中間報告書がグプタ内相に提出される。

9月1日 ▶石油製品価格引き上げ。管理価格制度を2年以内に廃止。

▶上下両院は、独立記念50周年特別国会会期を終了。議員全員の調印による「インドのアジェンダ」を採択、犯罪をなくし公的生活の清廉さを誓う。

2日 ▶インダーファース・南アジア担当米国務次官補、来訪。

5日 ▶マザー・テレサ、死去。

12日 ▶マザー・テレサ葬儀に参列のため来訪中のフサイン・パキスタン情報メディア開発相がグジュラル首相を訪問。13日にはクリントン米大統領夫人、ハシナ・バングラデシュ大統領らが首相、大統領と会談。

16日 ▶予算の補正実施。非石油関税を一律3%引き上げ。計画および非計画支出を5%削減。

▶印パ外務次官会議、開催。会議継続を約束して18日に終了、共同声明発表。

19日 ▶スズキ社はバスカルドゥの社長指名の無効を求めて国際調停裁判所に申立て。

20日 ▶UP州、マヤーワティ州首相辞任。

21日 ▶UP州、BJP・BSP連立州政権がカリヤーン・シン(BJP)を首班に成立。

22日 ▶グジュラル首相、ニューヨークでクリントン米大統領と会談。

▶デリー高裁がスズキ社の申立てを却下。その後マルチ社総会が開かれ、バスカルドゥを社長に選出。

23日 ▶印パ首相がニューヨークで会談。

24日 ▶グジュラル首相、国連総会で演説。インドは安保理常任理事国入りを要求。

30日 ▶カシミール・カールギル地区で印パ軍交戦により約50人の民間人が死傷。

10月1日 ▶グジュラル首相、カシミールでの交戦に関してシャリーフ・パキスタン首相とホットライン会話。3日に再度会話。

6日 ▶15日から、据え置きとなっていた15重要品目のうち14品目の鉄道運賃の引上げを決定。

▶グジュラル首相、南アフリカ訪問。7日にマンデラ大統領と会談。9日に共同声明発表。

▶パキスタンはインド外交官1人に国外退去命令。7日にインドもパキスタン外交官1人に退去命令。

8日 ▶クック・イギリス外相は、シャリーフ・パキスタン首相との会談で、カシミール問題の解決のために仲介を申し出る。

11日 ▶グジュラル首相、カイロでムバラク・エジプト大統領と会談。

12日 ▶エリザベス女王、来訪。14日にアムリツァルのジャリアンワラ・パークを訪れ花輪を捧げる。黄金寺院も訪問。

16日 ▶ピカリング米国務次官補、来訪。

▶インドは輸入数量制限についての紛争処理パネル設置を拒否。

19日 ▶UP州、BSPが与党連立から脱退。

21日 ▶UP州議会、カリヤーン・シンBJP州内閣を承認。

▶1997/98年度下半期信用貨幣政策発表。公定歩合を10%から9%に、準備率を10%から8%に下げる。

24日 ▶グジュラル首相、エジンバラで、ブレア・イギリス首相と会談。25日にシャリーフ・パキスタン首相と、26日にクマラトゥンガ・スリランカ大統領、ラムグーラム・モリーシヤス大統領、ハシナ・バングラデシュ首相らと会談。

26日 ▶印バ外務次官、エジンバラで協議。

27日 ▶グジャラート州、ラーシュトリーヤ・ジャナタ党(RJP)州議会議員団は次期州首相としてD・パリーク工業相を選出。28日にパリーク(RJP)州内閣が就任。

28日 ▶国際市場での株価暴落を受けて、全国株式市場指標は77.4ポイント下落。翌日回復し、74.4ポイント上昇。

11月7日 ▶ランガラジャンRBI総裁、アンドラ・プラデシュ州知事に任命される。政府は後任RBI総裁にビマル・ジャランを指名。

8日 ▶ジャイン委員会中間報告書の内容抜粋が、*India Today*誌に掲載される。ドラヴィダ進歩同盟(DMK)にラジーヴ・ガンディー暗殺の責任があるとする部分などが強調されている。

13日 ▶グジャラート州パリークRJP内閣、州議会の信任を得る。

18日 ▶オルブライト米国務長官、来訪。19日にグジュラル首相と会談。

▶アメリカからの2度目の要求により、WTOは紛争処理パネルを設置。

▶RBIは為替市場に介入し、2.5億のドル売り実施。

20日 ▶ジャイン委員会中間報告書、議会に提出される。

▶会議派ケースリー総裁はグジュラル首相への書簡で、グジュラル政権支持継続の条件として統一戦線政府からDMKを排除するよう要求。

26日 ▶統一戦線は、会議派の要求を拒否。

28日 ▶会議派ケースリー総裁が大統領に、グジュラル政権への支持撤回を報告。

▶グジュラル首相、大統領に辞表を提出。

29日 ▶印バ外務担当相がモルディヴでのSAARC閣僚会議の場を利用して会談。

12月1日 ▶スズキ社は主要紙に全面広告を掲載し、マルチ問題に対する見解を表明。

2日 ▶RBIは準備率の引上げなど、投機抑制政策を発表。

3日 ▶グジュラル内閣は、議会展散と改選を大統領に勧告すると決定。

4日 ▶大統領、下院を解散。

7日 ▶デイリー米商務長官、来訪。

13日 ▶WTOの金融サービス協定に基づき、外国銀行・保険会社に対する規制を緩和。

17日 ▶タミル・ナードとボンディチュリでBJPとアンナ・ドラヴィダ進歩同盟(AIADMK)が選挙協力を決定。

20日 ▶シヴ・セーナ(SS)のバル・タッカーレイ総裁がSSの終身総裁に選出される。SSは新執行委員会を同時に結成。

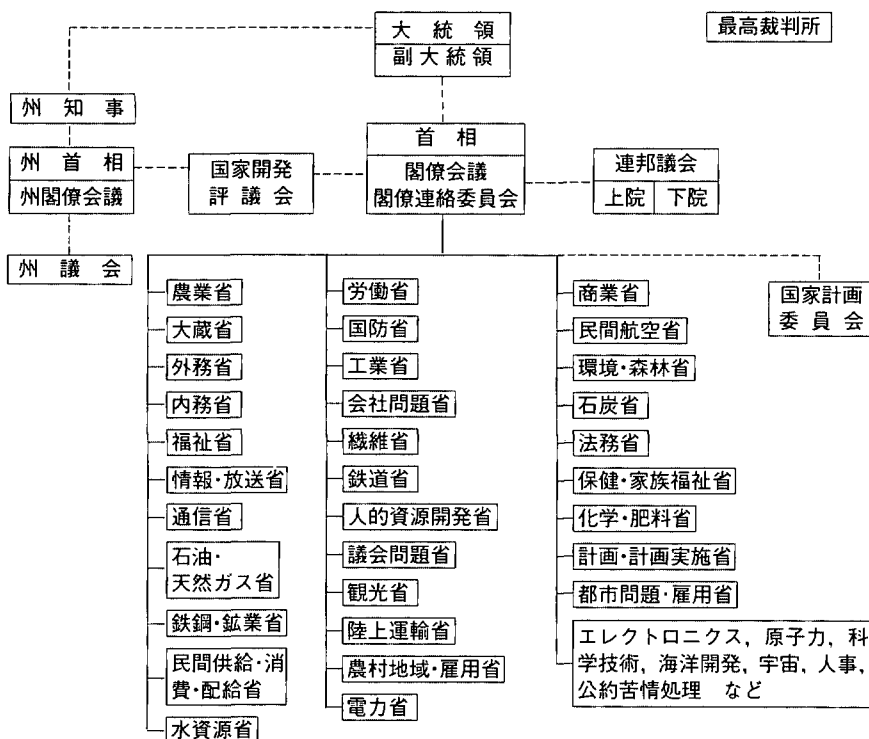
24日 ▶ヒマチャル・プラデシュ州議会在が解散される。

25日 ▶グジャラート州議会在が解散される。

28日 ▶パキスタンは、インドが数日前にパキスタン外交官を国外退去としたことに対抗して、インド外交官を国外退去措置。

29日 ▶ソニア・ガンディー、会議派の選挙運動に参加を承認。

① 国家機関図(1997年12月末現在)



② I・K・グジュラル内閣閣僚名簿

(1997年12月末現在, 名前の後のかっこ内は所属政党略号)

閣内大臣

総理大臣(兼務: 原子力, 年金, 公的苦情処理, 都市問題・雇用, ほかに閣内大臣または単独国務大臣不在の省局)  
Inder Kumar Gujral (JD)

福祉大臣 Balwant Singh Ramoowalia (JD)  
通信大臣 Beni Prasad Verma (SP)  
鉄鋼・鋳業大臣 Birendra Prasad Baishya (AGP)  
民間航空大臣 C. M. Ibrahim (JD)  
農業大臣 Chaturanan Mishra (CPI)  
内務大臣 Indrajit Gupta (CPI)  
情報・放送大臣 Jaipal Reddy (TDP)

石油・天然ガス大臣 Janeshwar Mishra (SP)  
 化学・肥料大臣 M. Arunachalam (TMC)  
 国防大臣 Mulayam Singh Yadav (SP)  
 工業大臣 Murasoli Maran (DMK)  
 大蔵大臣兼会社問題大臣  
     P. Chidambaram (TMC)  
 環境・森林大臣 Saifuddin Soz (NC)  
 繊維大臣 R. L. Jalappa (JD)  
 鉄道大臣 Ram Vilas Paswan (JD)  
 人的資源開発大臣 S. R. Bommai (JD)  
 議会問題大臣兼観光大臣  
     Srikant Kumar Jena (JD)  
 陸上運輸大臣 T. G. Venkatraman (DMK)  
 農村地域・雇用大臣 Yarran Naidu (TDP)

#### 国務大臣 (単独で省を担当)

商業担当国務大臣 Bolla Buli Ramaiah (TDP)  
 非伝統エネルギー資源担当国務大臣  
     Jai Narayan Prasad Nishad (RJD)  
 石炭担当国務大臣 Kanti Singh (RJD)  
 労働担当兼都市問題・雇用担当国務大臣  
     M. P. Veerendra Kumar (JD)  
 食品・消費問題担当国務大臣 (畜産・酪農)  
     Raghuvans Prasad Singh (RJD)  
 法務担当国務大臣 Ramakant D. Khalap (MGP)  
 水資源担当国務大臣 Shees Ram Ola (AIIC)  
 都市問題・雇用担当国務大臣  
     U. Venkateswarlu (TDP)

電力担当兼科学技術担当国務大臣  
     Yogendra K. Alagh (無所属)

#### 国務大臣

人的資源開発担当国務大臣 (青年・スポーツ)  
     Dhanushkodi Adithan (TMC)  
 民間航空担当兼議会問題担当国務大臣  
     Jayanthi Natarajan (TMC)  
 外務担当国務大臣 Kamala Sinha (JD)  
 内務担当国務大臣  
     Mohamad Maqbool Dar (JD)  
 人的資源開発担当国務大臣 (教育)  
     Muhi Ram Saikia (AGP)  
 計画・計画実施担当国務大臣  
     Ratnamala Dhareshwar Savanur (JD)  
 保健・家族福祉担当国務大臣  
     Renuka Chowdhury (TDP)  
 外務担当国務大臣 Saleem Iqbal Shervani (SP)  
 大蔵担当国務大臣 Sat Pal Maharaj (AIIC)  
 人事・公の苦情処理・年金担当兼議会問題担  
     当国務大臣  
     S. R. Balasubramanian (TMC)  
 農業担当国務大臣 S. Venugopalachari (TDP)  
 石油・天然ガス担当国務大臣  
     T. R. Balu (DMK)

③ 中央・州政府による補助金支出状況

1 1994/95年度におけるインド中央・州政府補助金

(単位：1,000万ルピー)

	総費用 (1)	総受取額 (2)	補助金/ 黒字(-) (1)-(2)	回収率 (%) (2)/(1)
中央政府				
価値財・サービス(1)	7,093.70	170.71	6,922.99	2.41
非価値財・サービス(2)	41,112.71	4,987.87	36,124.83	12.13
黒字部門(3)	26,117.95	30,719.57	-4,601.62	117.62
黒字を含む非価値補助金	67,230.66	35,707.44	31,523.22	53.11
(2)+(3)				
州政府				
価値財・サービス(1)	28,566.61	296.61	28,270.01	1.04
非価値財・サービス(2)	72,772.61	6,782.20	66,020.41	9.28
黒字部門(3)	-561.65	2,988.70	-3,550.35	—
黒字を含む非価値補助金	72,210.96	9,740.91	62,470.05	13.49
(2)+(3)				
中央・州政府合計				
価値財・サービス(1)	35,660.31	467.32	35,193.00	1.31
非価値財・サービス(2)	113,885.32	11,740.07	102,145.24	10.31
黒字部門(3)	25,556.30	33,708.28	-8,151.97	131.90
黒字を含む非価値補助金	139,441.62	45,448.35	93,993.27	32.59
(2)+(3)				

市場価格による対GDP比率 (%)	(%)
価値財・サービスへの補助金	3.69
非価値財・サービスへの補助金	10.71
全サービスへの補助金	14.40

(注) 価値財・サービスは補助金を初等教育、公衆衛生、道路、土壌・水保全のように外部性の高いものをさす。非価値財・サービスは高等教育、農業、灌漑、電力などのように外部性が低く、受益者が中・高所得層のものをさす。

(出所) Govt. of India, *Government Subsidies in India*, 1997, p. 11.

2 中央政府予算における補助金

年度	食糧補助金	肥料補助金	輸出促進および 市場開拓補助	鉄道補助金	利子補助金	その他	合計
1981/82	700	381	477	78	102	203	1,941
1982/83	711	603	477	97	217	157	2,262
1983/84	835	1,042	463	93	118	198	2,749
1984/85	1,101	1,928	518	100	135	256	4,038
1985/86	1,650	1,924	603	128	271	220	4,796
1986/87	2,000	1,898	785	144	229	395	5,451
1987/88	2,000	2,164	962	174	393	287	5,980
1988/89	2,200	3,201	1,386	207	406	332	7,732
1989/90	2,476	4,542	2,014	233	881	328	10,474
1990/91	2,450	4,389	2,742	283	379	1,915	12,158
1991/92	2,850	5,185	1,758	312	316	1,832	12,253
1992/93	2,800	5,796	818	353	113	2,115	11,995
1993/94	5,537	4,562	665	412	113	1,393	12,682
1994/95	5,100	5,769	658	420	76	909	12,932
1995/96	5,377	6,735	16	418	34	725	13,305
1996/97	6,066	7,767	400	466	1,257	738	16,694

(出所) 表1に同じ(p. 20)。

# 主要統計

# インド 1997年

## 1 基礎統計

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97
人 口 (100万人)	863.2	880.4	898.0	915.9	...	...
出 生 率 (/1,000)	29.2	28.7	28.7	28.3	...	...
死 亡 率 (/1,000)	10.1	9.3	9.3	9.0	...	...
食糧穀物生産(100万トン)	168.4	179.5	184.3	191.5	185.0	191.2 <sup>1)</sup>
原油生産(100万トン)	30.4	27.0	27.0	32.2	35.2	18.5 <sup>2)</sup>
為替レート(1ドル=ルピー)	24.47	28.96	31.37	31.40	33.45	35.42 <sup>3)</sup>

(注) 1) 予想値。2) 4月~10月。3) 4月~1月。

(出所) Government of India, *Economic Survey 1996-97*.

## 2 支出別国民総生産

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96
国内総生産(GDP,10億ルピー)					
G D P (名目)	5,527.7	6,307.7	7,318.9	8,534.0	9,857.9*
G D P <sup>1)</sup>	2,139.8	2,252.7	2,388.6	2,561.0	2,742.1*
G D P 成長率(%)	0.8	5.3	6.0	7.2	7.1
1人当り純国民生産(ルピー,名目)	5,603	6,262	7,185	8,282	9,321
工業生産指数 <sup>2)</sup>	213.9	218.9	232.0	253.7	283.3*
農業生産指数 <sup>3)</sup>	145.5	151.5	157.3	165.0	164.3
国内総資本形成(GDP比,%)	23.4	24.0	23.6	26.0	27.4*
国内総貯蓄(GDP比,%)	22.8	21.1	23.1	24.9	25.6*
卸売物価指数 <sup>4)</sup>	207.8	228.7	247.8	274.7	295.8
消費者物価指数 <sup>5)</sup>	219.0	240.0	258.0	284.0	313.0
貿 易 (100万ドル)					
輸 出	17,865	18,537	22,238	26,330	31,797
輸 入	19,411	21,882	23,306	28,654	36,678
外貨準備(金・SDRを除く)					
ル ピ ー (1,000万)	14,578	20,140	47,287	66,006	58,446
ド ル (100万)	5,631	6,434	15,068	20,809	17,044

(注) \* 暫定値。1) 1980/81年価格, 2) 80/81年=100, 3) 79/80~81/82年平均=100,

4) 81/82年=100, 5) 82年=100。(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別国内総生産 (1980/81年価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96*
農業・林業・漁業・鉱業・採石	68,480	72,421	74,965	78,590	78,838
製造業・建設・電気・ガス・水道	58,505	61,091	65,442	71,667	80,180
運輸・通信・貿易	38,612	41,048	44,114	48,521	54,972
金融・保険・不動産	23,972	25,084	27,711	29,681	30,866
行政・国防その他	24,414	25,624	26,632	27,636	29,353
G D P 要素費用	213,983	225,268	238,864	256,095	274,209

(注) \* 速報値。(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：1,000万ルピー)

	1993/94		1994/95		1995/96	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
O E C D	39,672	41,037	48,491	46,255	59,223	64,254
アメリカ	12,542	8,584	15,764	9,124	18,466	12,916
日本	5,460	4,774	6,363	6,405	7,411	8,254
E U	18,182	21,962	22,075	22,339	28,157	32,691
O P E C	7,473	16,377	7,631	19,002	10,300	25,586
ロシア・東欧	2,657	1,288	2,983	2,129	4,092	4,217
その他途上国	16,902	11,246	19,728	18,160	27,324	22,509
アジア	14,430	8,875	16,610	13,092	22,613	17,723
アフリカ	1,816	1,608	2,074	2,615	3,584	2,763
その他	3,048	3,152	3,841	4,424	5,414	6,112
合計	69,751	63,375	82,674	89,971	106,353	122,678

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

	1991/92		1992/93		1993/94	
	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル	1,000万ルピー	100万ドル
貿易収支	-6,495	-2,798	-14,101	-4,368	-7,484	-2,386
輸入(CIF)	51,418	21,064	68,863	23,237	78,630	25,069
輸出(FOB)	44,923	18,266	54,762	18,869	71,146	22,683
貿易外収支(純)	4,258	1,620	1,337	842	3,849	1,228
経常収支	-2,237	-1,178	-12,764	-3,526	-3,635	-1,158
資本収支	100,005	3,968	11,963	2,966	30,852	9,835
誤差・脱漏	-301	-132	-246	-940	2,510	800
総合収支	7,768	2,790	-800	-560	27,216	8,677
金融勘定	-7,768	-2,790	800	560	-27,216	-8,677
IMF引き出し	2,077	786	3,363	1,288	587	187
準備減(+),増(-)	-9,845	-3,576	-2,563	-728	-27,803	-8,864

(出所) 表1に同じ。

## 6 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96 <sup>1)</sup>	1996/97 <sup>2)</sup>
経常収入 (1)=(2)+(3)	74,128	75,453	91,082	110,191	130,345
税収 (2)	54,044	53,449	67,454	81,088	97,310
非税収 (3)	20,084	22,004	23,628	29,103	33,035
経常支出 (4)	92,702	108,169	122,112	143,522	161,820
経常赤字 (5)=(4)-(1)	18,574	32,716	31,030	33,331	31,475
資本収入 (6)	36,178	55,440	68,696	65,213	67,737
貸付回収 (7)	6,356	6,191	6,345	7,411	7,048
その他の収入 (8)	1,961	-48	5,607	1,392	5,001
資本支出 (9)	29,916	33,684	38,627	39,482	42,840
総支出 (10)=(4)+(9)	122,618	141,853	160,739	183,004	204,660
財政赤字(11)=(10)-(7)-(8)	40,173	60,257	57,705	64,010	62,266

(注) 1)修正値。2)予算案。(出所) 表1に同じ。